

今後の食育推進施策について(中間とりまとめ)の概要

1 これまでの食育施策の検証

食料消費をめぐる情勢の変化

○米、野菜、水産物の消費量が減少する一方、畜産物、油脂等が増加。

○食料消費支出割合は、外部サービスへの支出の増加などの傾向が長期的に継続。

主な制度等、講じた措置

- 食生活指針の推進について (H12.3閣議決定)
- 食事バランスガイド (H17.6厚生労働省・農林水産省決定)
- 食育基本法の制定 (H17.7)
 - ・「日本型食生活」の実践の促進や「教育ファーム」等農林漁業体験を通じた食と農林水産業への理解の増進。
- 六次産業化・地産地消法の制定 (H22.12)

評価等

○農林漁業体験を経験した国民の割合の増加などの成果が見られる一方、米の消費量は漸減し、日本型食生活を実践する人の割合は増加していない。

○子どもの農林漁業体験は親に伝わらなければ食生活変容にはつながらない。

2 食料消費の現状と将来予測

消費者各層の特性分析

今後注目すべき特性を持つセグメントの例

- 単身世帯のうち、20代～40代で、仕事をしているセグメント
- 外食、中食、冷凍食品・レトルト食品を利用する回数が多い者のうち、主食・主菜・副菜をそろえて食べる回数が少ないセグメント
- 時間がないことを実践しない理由とする20代から40代のセグメント

食料消費、消費行動の将来予測

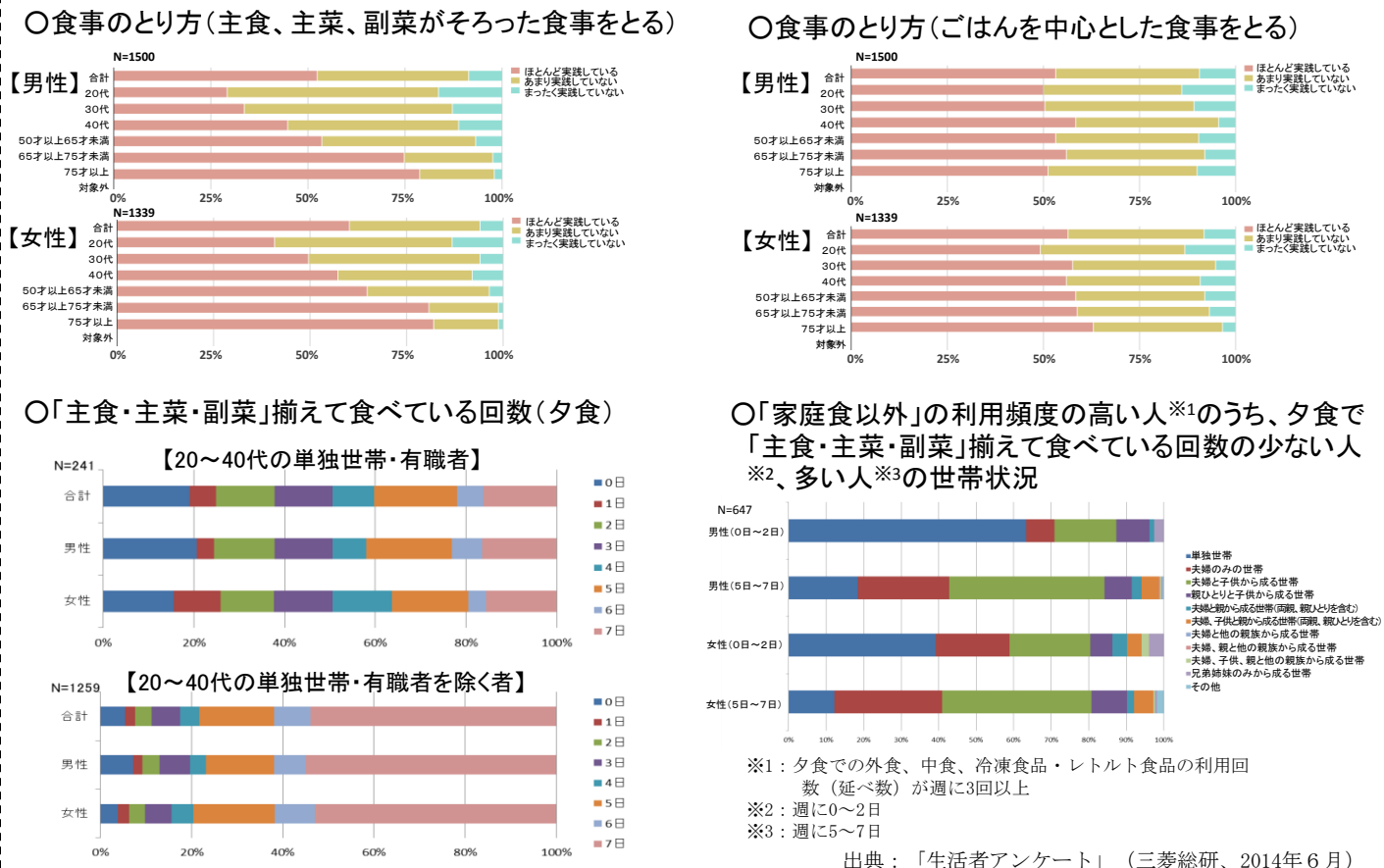
○ごはん食については、いずれの世代でも、5割程度が「ほとんど実践している」と回答。仕事をしている単身世帯では、顕著に「ほとんど実践している」との回答が少なく、こうした世帯の増加も将来予測に加味する必要がある一方で、ごはん食のメリットに対する理解促進や、ごはん食の簡便化により、増加の余地があると推察。

○夫婦と子どもからなる世帯において傾向がみられるように、食の外部サービスを活用することで、主食・主菜・副菜を揃えて食べることも可能である。主食・主菜・副菜をそろえて食べる回数が少ない、単身世帯の20代～40代で仕事をしているセグメントでも、バランスの良い食生活を営む目的で外部サービスを活用できれば、特に主菜・副菜に該当する食材の需要が増加するものと考えられる。

○「時短用食材」や調理済み食品の需要は増加。

○食事の準備時間の効率化には、「調理技術の向上」も有効。また、現役世代の調理技術の向上が、将来のバランスのとれた食生活や食材の需要につながる。

(参考図表)



3 今後の食育推進策の方向性について

高齢化が進展する中で健康寿命を延伸し、健康な次世代を育成するとともに、国産農林水産物の消費拡大にもつながる食育を推進する観点から、すべての世代を対象に日本型食生活の普及及び体験活動を通じた食と農林水産業の理解増進を図り、そのメリットを国民全体が享受できるよう取り組む。

消費者各層の多様な特性、ニーズに応じた食育の推進

- 食料消費の現状と将来の食料消費や消費行動など消費者ニーズや特性を分析・把握した上で、消費者特性をセグメント化し、それぞれのセグメントに適した手法で訴求することが重要である。年齢、性、就業の有無、食生活、食への関心の程度などが異なる、より多様な消費者に対応できる働きかけを行う。
- 働きかけに当たっては以下に配慮するとともに、最終的な到達目標を示すだけでなく、セグメントの特性に応じて、取り組みやすい当面の目標設定をするなど無理なく取り組めるものとする。
 - ア 「日本型食生活」の内容、特徴、メリット等をわかりやすく周知するとともに、その普及に当たっては、国民各層が理解しやすく、かつ実行性が高いものとする。
 - 「日本型食生活」は、ごはんを中心に、魚、肉、牛乳・乳製品、野菜、海藻、豆類、果物、茶など多様な副食を組み合わせた食生活であり、一食、一日単位ではなくとも、数日から一週間の中で組み立てる。日本の気候風土に適した多様性のある食として、地域や日本各地で生産される豊かな食材も用い、健康的で栄養バランスにも優れている。
 - ごはん食のメリット（ごはんをベースとすれば自然にバランスの良い食事ができること等）を伝える。
 - 自ら調理するのが望ましいが、ライフスタイルに応じて外食や中食を組み合わせても実現が可能。
 - イ 現時点の問題を指摘しても、問題意識のない人や健康な人の理解や行動変容にはつながりにくいことから、将来分析・予測により、将来の食料や食生活の問題への明確な問題意識を喚起する。
 - ウ 食の外部化が進展している現状を前提として、食品産業と連携した食育を推進する。
 - エ 子どもだけでなく親の世代の理解を促すための体験を推進するとともに、関心が低い層に対して科学的なエビデンスとともにわかりやすく伝える。

体験活動を通じた食と農林水産業の理解増進

- 食、農業、農村、命の大切さ、自然環境、伝統文化などの理解を深めるためには、学ぶ機会としての体験活動は極めて重要である。
- 農林漁業体験や工場見学など食料の生産から消費に至るまでの様々な体験活動は消費者の食や農林水産業の理解増進に極めて有効であり、学校教育のみではなく、幅広い世代に対しライフステージに応じた体験機会の提供を進める。等

日本型食生活の普及と食と農林水産業の理解の一体的推進

- 農林漁業体験への参加は、食品ロスの削減、野菜摂取などの栄養バランスのとれた食生活、国産消費などに有効である一方、食への意識が高い人は農林漁業への関心が高い傾向があることから、日本型食生活の普及と食と農林水産業の理解増進の取組を一体的に推進することが効果的、効率的である。

食育を通じた地域の食文化の保護・継承の推進

- 「和食」のユネスコ無形文化遺産登録も踏まえ、食育を通じた地域における郷土食、行事食等の食文化の保護・継承が一層重要となっていることから、先行事例の調査結果に基づき、保護・継承活動の手引きを作成して取組を推進する。

関係省庁との連携

- 食生活、農業、食品ロスなど学校教育の中で、食育をしっかり進めるとともに、食中毒やリスクなどに関する知識も組み合わせた食育プログラムの実施が必要。学校給食については、地域農産物の使用を通じて地域に愛着が生まれることに留意しつつ、米飯給食の増加など関係省庁と連携した施策を推進する。等

その他の課題への対応

- 食育施策を需要拡大につなげることを考慮する場合、都市住民を中心とした消費者に広く働きかけること、高齢者層が他の年齢層に比較して経済的、時間的な状況が異なるボリューム層であることに留意する。
- 消費者の食の安全に関する関心が極めて高いことを踏まえ、適切に食品を選択することができるよう正確でわかりやすい情報提供を進める。消費者の役割も含めた食品安全に関する学校教育の充実も重要である。

※今後、食料消費、消費行動の現状及び将来予測の精密化、食品産業と連携した食育の推進、教育ファーム現場の調査結果に基づく効果測定等の課題を整理した上で、最終的なとりまとめを行っていく予定。